

団体名： 蟹江町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価													
				目標①		目標②		得られた効果		A B C D評価				今後の展開・改善点等		備考	
				指標	数値	指標	数値	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標	実施方法		
巡回・窓口相談指導事業	小規模事業者を中心に、様々な相談への指導をすることにより経営および技術の改善を図り健全な企業を育成するとともに、課題解決提案の取組みを行い補助事業の成果の「見える化」を図る。	巡回指導 実企業数 154件（延べ415件） 窓口相談件数 実企業数 191件（延べ470件） 創業指導 実企業数 8件（延べ11件） 非会員 実企業数2件（延べ5件） 課題解決提案件数 30件	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延件数 (達成度 118.0%)	実績 885	指標 課題解決提案件数 (達成度 100.0%)	実績 30	30	小規模事業者が厳しい経営環境を克服するために必要な情報、指導を提供することで、健全な企業育成を図ることに、町内、ひいては県内経済の活性化に寄与した。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 ①上げる②現状維持		実施方法 両方現行どおり
記帳継続指導	商工会の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつける。	記帳指導職員及び記帳指導員を 中心として実施する。 ・指導対象者数 75人 ・指導延日数 508日 ・指導延回数 920回	小規模事業者	指標 記帳指導事業所数 (達成度 91.5%)	実績 75	指標 (達成度 %)	実績 75	適切な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつけることができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 下げる	実施方法 両方現行どおり	経営改善普及事業の根幹として位置づけ担当者の更なる資質向上に努めたい。	
講習会	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な経営に関する知識取得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	個別指導 10回 参加人数 112人 集団指導 10回 参加人数 124人	小規模事業者	指標 個別講習会出席者 延べ (達成度 60.2%)	実績 112	指標 集団講習会出席者 延べ (達成度 77.0%)	実績 124	事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することが得られた。	総合評価 B	実施評価 B	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 事業者への 満足度 B 必要性 B	満足度 B 補足	目標 両方下げる	実施方法 両方現行どおり	小規模事業者等のニーズに沿った講習会が開催できるよう、内容を見直すとともに、参加者を増やすため周知に努める。	
祭典事業	かにえ町民まつりに協賛、参加することにより、その集客力を活かして地域の経済活動を促進し地域の産業（地域資源・観光資源）PRの機会とともに地域の総合的な振興を図ることを目的とする。	かにえ町民まつり 10月6日～7日 来場者約 20,000人 参加事業所 34企業	町民（地域産業PRの機会として小規模事業者）に有効	指標 町民まつり来場者数 (達成度 100.0%)	実績 20,000	指標 (達成度 %)	実績 20,000	予想を上回る集客があり、地域の経済活動を促進し地域の産業PRの機会となり、地域の総合的な振興を図ることができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 両方現状維持	実施方法 ①変更する②現行どおり	参加事業所のPRを強化するとともに、地域・観光資源のPRに努め、蟹江町を町内外に周知する。	
商店街・街づくり事業	「地域コミュニティの構築」という商店街にとっての至上命題を達成するため、「げんき商店街推進事業」を継続して実施すること、更なる地域連携の強化が期待される。より地域に密着した活動を続けることで、地域住民からのニーズを拾い出し商店街活性化につなげていく。	1. 県及び町の行う「げんき商店街推進事業」の実施 8回 2. 「商店街活性化事業」に資するイベント事業の開催 3回 3. 空き店舗を活用事業展開 買い物弱者支援事業他 18回 4. 防災まちづくり会議等 0回 5. 地域コミュニティ創造活動事業（朝市）の開催 26回	小規模事業者	指標 イベント実施回数 (達成度 116.0%)	実績 29	指標 地域コミュニティ創造活動 (達成度 104.0%)	実績 26	事業展開する中で、いくつか軌道修正していったことで、よりリアルに地域が求める事業を知ることが出来た。それを直ちに実行するため、小規模事業者間の連携を促進し、素早い対応が出来た。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 両方現状維持	実施方法 ①現行どおり ②変更する	「げんき商店街推進事業」をはじめとする商店街の活性化に資する取り組みにより、商店街での購買行動へ繋げる。	
商品券発行事業	政府の緊急経済対策の中に「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の創設が盛り込まれ、地域の消費喚起など景気の脆弱な部分に的を絞った取り組みにより地域の活性化を促すことを目的としている。	消費喚起効果が高いプレミアム付き商品券の発行事業 1. 参加事業所登録 143社 2. アンケート調査の実施 消費者260件 事業者53件	小規模事業者	指標 参加事業所登録 (達成度 89.4%)	実績 143	指標 アンケート調査回収 (達成度 156.5%)	実績 313	消費者にとっては普段利用のない店を新たに知るきっかけとなり、町内経済の活性化に繋がることができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 B 必要性 A	満足度 B 補足	目標 両方現状維持	実施方法 両方現行どおり	消費者・事業者ともに期待度が高い。5年計画の最終年として、実施方法の改善を図るとともに、参加事業所の増強と事業のPRに努める。	
産業活性化事業	地域連携を組む沖繩県読谷村と当町の双方の特産品を使った新たな商品開発に向けて、過去2年間における試作品をさらに改良し、モニタリング調査をもとに販路開拓を実施し、広くPR販売できる方法を検討、実施する。	1. 特産品開発特別委員会 4回 2. イベント等における販売 4回 3. 沖繩県読谷村との事業連携交流 2回 4. 商品開発・改善支援 2品	小規模事業者	指標 事業実施回数 (達成度 109.1%)	実績 12	指標 事業参加者数 (達成度 98.0%)	実績 49	新商品の開発・改良では、今年度趣向を凝らし2品を開発した。また、イベント等にて商品の紹介や販売を行い町内外に周知し好評を得た。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 B 必要性 A	満足度 B 補足	目標 両方現状維持	実施方法 両方変更する	今まで特産品「白いちじく」を中心に事業展開してきたが、特産品に限らず、地域産品のPRを含めた事業を行う。	
情報化推進事業	情報通信技術を活用して、会員事業者等にとって有益な経営情報を取得したり、ビジネスチャンスの拡大や、経営の質を高めるための取り組みを実施し、商工業の活性化に寄与する。	会員事業所情報の公開企業数 21社	小規模事業者	指標 会員事業所情報の公開企業 (達成度 84.0%)	実績 21	指標 ホームページアクセス数 (達成度 132.4%)	実績 46,352	「新SHIFT」によるオリジナルホームページ作成支援により、小規模事業者にとって取り組みやすい環境を整備することができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 B 必要性 A	満足度 B 補足	目標 両方現状維持	実施方法 両方現行どおり	「新SHIFT」により、ホームページ開設のきっかけとして利用してもらえるようにPRする。ホームページの更新に向け検討を行う。	
調査・広報事業	中小・小規模事業者関連の施策に反映するために、経営実態を把握しつつ関連施策の利用を促すため、制度の周知をするための広報活動を行う。	1. 効果的な施策普及資料の作成 2. 商工会広報紙「ごきげんさん」の発行 3. 各行政等刊行の施策普及資料の配付	小規模事業者	指標 広報活動実施回数 (達成度 58.3%)	実績 7	指標 (達成度 %)	実績 7	ニーズの把握による効果的な施策実施及び関連施策の利用を促すための制度の周知が図れた。	総合評価 B	実施評価 B	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 事業者への 満足度 B 必要性 B	満足度 B 補足	目標 現状維持	実施方法 両方現行どおり	広報誌の内容を見直し、より良い情報を伝えるとともに、商工会事業についての理解を深めてもらえる紙面づくりを心掛ける。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

団体名： 蟹江町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価														
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価				今後の展開・改善点等		備考
				指標	実績	達成度	指標	実績	達成度	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標		
雇用促進事業	地域における総合的な改善発達を図ることを目的として、珠算振興と人材育成をめざし、全国商工会連合会と愛知県商工会連合会主催の珠算競技大会を実施する。また、海部商工会選抜珠算競技大会の参加により、珠算能力の向上に役立てる。	・商工会珠算検定 6月17日 27人 11月18日 31人 2月17日 29人 ・海部商工会選抜珠算競技大会 12月1日 19人	児童・生徒（珠算能力向上をめざすことにより小規模事業者）に有効	指標 対象児童・生徒数 (達成度 87.0%)	指標 (達成度 %)	得られた効果 珠算能力の向上発達と、健全な珠算塾育成に繋がった。	総合評価 B	実施評価 自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への 満足度 B 必要性 B	満足度 B 補足	目標 現状維持 実施方法 変更する	引き続き珠算振興を支援したい。						
青年部・女性部事業	青年部・女性部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。地域の後継者たる青年部員、経営者を支える女性部員に対し、経営における資質の向上を図る。	研修会・講習会・調査研究等の事業また、地域商工業の総合的振興と商工会活動の発展を目的とした事業の実施 1. 青年部事業実施回数 50回 2. 女性部事業実施回数 34回	青年部員・女性部員	指標 青年部事業実施開催回数 (達成度 111.1%)	指標 女性部事業実施開催回数 (達成度 75.6%)	研修会等の事業実施により経営知識と教養の向上と、部員事業所が元気になることで地域商工業の総合的振興と商工会活動の発展の一助となった。	総合評価 A	実施評価 自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 両方現状維持 実施方法 両方現行どおり	引き続き研修会等を通じ資質の向上を図るとともに、事業承継・後継者育成を含め事業展開を考えたい。						
部会・委員会事業	商業・工業・観光の各部会事業や各種委員会事業を行い、部会参加企業の発展に資することを目的とする。	1. 商業振興対策の推進 28回 延べ213人 2. 工業振興対策の推進 8回 延べ64人 3. 観光振興対策の推進 21回 延べ160人 4. 各種委員会の開催 13回 延べ70人	各部会員・小規模事業者	指標 事業へ参加企業数 (達成度 187.8%)	指標 事業の開催回数 (達成度 233.3%)	各部会活動を行い、部会参加企業の発展に資することができた。	総合評価 A	実施評価 自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 両方上げる 実施方法 両方現行どおり	各部会員の交流を深めるとともに、専門的な調査研究・視察・講習会を充実させたい。						
福利厚生事業	中小・小規模企業の経営雇用の持続的な安定を図るために企業間交流を目的とした会員研修会、また従業員健康診断事業の実施により企業の健全な育成に資することを目的とする。	1. 健康診断事業 1回 37事業所 127名 2. 会員研修会 1回 60事業所 85名	小規模事業者	指標 健康診断事業参加事業所数 (達成度 82.2%)	指標 会員研修参加事業所数 (達成度 85.7%)	中小企業、小規模企業の経営・雇用・安全衛生の持続的な安定が図られた。また、会員研修により企業間交流の目的が達成できた。	総合評価 A	実施評価 自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 両方現状維持 実施方法 両方現行どおり	健康診断をより受診しやすくするとともに、会員研修の参加者を増やすことで、企業の健全な育成に向けて支援したい。						
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	労働保険事務組合を設置 委託事業所数 81社 対象従業員数 433人	小規模事業者	指標 委託事業所数 (達成度 108.0%)	指標 対象従業員数 (達成度 100.7%)	中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険料の適正な徴収が図られた。	総合評価 A	実施評価 自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 B 必要性 A	満足度 B 補足	目標 ①上げる②現状維持 実施方法 両方現行どおり	委託事業所の利便性を第一に、引き続き正しい事務処理に努める。						
青色申告会・法人会事業	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体・地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	・青色申告会 会員数 148人 ・法人会 会員数 238人	小規模事業者	指標 青色申告会事業所加入件数 (達成度 87.1%)	指標 法人会事業所加入件数 (達成度 103.5%)	正しい税務知識の習得と納税意識の向上により、健全な企業育成に繋がった。	総合評価 A	実施評価 自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 ①下げる②上げる 実施方法 両方現行どおり	連携事業により相互のメリットを強調し、税に関する意識の向上に努めたい。						
青年・女性経営者等育成事業	青年部員である若手経営者及び後継者、また女性部員の中にも経営者が多くなってきた背景から、経営に関する実践的なセミナー（経営塾）開催を企画する。また、全国の商工会青年部・女性部の代表が一堂に会する商工会青年部・女性部全国大会に参加することにより、地域のリーダーとしての意識の高揚をはじめ、資質の向上を図り、ひいては地域活性化に資する。	1. 青年・女性部員を主とした若手経営者に「経営塾」の開催を告知。開催時期・回数：参加者数：12名（延べ56名） 2. 青年・女性部のリーダーを主に全国大会に参加【青年部】第20回全国大会 11月21日～22日 広島市 3名【女性部】第20回全国大会 11月6日～7日 神戸市 2名 2. 事業承継セミナー 2回 16名	小規模事業者	指標 経営塾参加者数 (達成度 80.0%)	指標 経営塾受講満足度 (達成度 103.1%)	創業者及び後継者等が経営の基本を学ぶことで、今後の経営に活かすことのできる知識の習得ができた。また、全国大会に参加することにより、地域のリーダーとしての意識の高揚を高めることができた。	総合評価 A	実施評価 自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 両方現状維持 実施方法 両方現行どおり	講義時間を増やし、内容についてより深い知識の習得を目指す。全国大会への参加率を高めたい。						

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。